



小矢部市

議会だより

平成26年5月発行

No.173

発行 / 小矢部市議会

電話 (0766)67-1760 (内線 322)

FAX (0766)68-0194

きめ細かな教育を目指して

小学1年生まで対応していた多人数学級支援講師の配置について、平成26年度から対象を2年生まで拡大されることになりました。多人数学級支援講師は、大谷小学校と蟹谷小学校に配置されます。



(写真：大谷小学校入学式)



概要・26年度当初予算	2	6月定例会の日程	8
予算特別委員会の設置	2	意見書	9
審議経過	2	委員会報告	10
可決議案・議員別賛否状況	3	閉会中委員会開催状況	11
代表・一般質問	4~8	会務報告・編集後記	12
議長交際費・傍聴のお知らせ	8		

平成26年度予算可決

さらなる飛躍に向けた

「おやべの未来創造積極予算」

3月3日から24日までの22日間を会期として3月定例会を開会しました。初日は平成26年度小矢部市一般会計予算など議案34件、最終日には議員提出議案（意見書）1件が提案され、討論の後、計35議案を原案のとおり可決しました。
また、議員派遣を可決しました。

●平成26年度各会計予算

会計名	予算額	伸率
一般会計	138億7840万円	2.9%
公共用地先行取得事業特別会計	1億5230万円	0.1%
国民健康保険事業特別会計	32億4730万円	2.3%
後期高齢者医療事業特別会計	7億9650万円	△2.4%
下水道事業特別会計	24億660万円	13.5%
農業集落排水事業特別会計	1億6850万円	△1.0%
東部産業団地事業特別会計	2150万円	皆増
水道事業会計	11億4427万円	4.7%
合計	218億1537万円	3.8%

予算特別委員会の設置

平成26年度当初予算案を審議するため、13名で組織する予算特別委員会が設置されました。

3月12日から14日までの3日間にわたり活発な議論が繰り広げられ、採決の結果、平成26年度当初予算案全8議案が原案のとおり可決されました。

3月定例会の審議経過

委員 長	藤 本 雅 明	10日	議会運営委員会
副委員 長	福 島 正 力	12日	議会特別委員会
委 員	義 浦 英 昭	13日	議会特別委員会
委 員	吉 田 康 弘	14日	議会特別委員会
委 員	白 井 義 弘	17日	民生文教常任委員会
委 員	石 田 幸 恵	18日	産業建設常任委員会
委 員	嶋 田 幸 恵	19日	総務常任委員会
委 員	沼 田 信 良	20日	東部産業団地等特別委員会
委 員	中 西 正 史	24日	委員長会議
委 員	多 田 勲		議会運営委員会
委 員	尾 山 喜 次		全員協議会
委 員	砂 田 喜 昭		全員協議会
委 員	宮 西 佐 作		本会議（質疑・討論・表決他）

3月定例会で可決された議案・議員別賛否状況

(賛否) ○：賛成 ×：反対

区 分	議 案 名	議決結果	義 浦 英 昭	吉 田 康 弘	藤 本 雅 明	白 井 中	福 島 正 力	石 田 義 弘	嶋 田 幸 恵	中 村 重 樹	沼 田 信 良	中 西 正 史	多 田 勲	尾 山 喜 次	砂 田 喜 昭	宮 西 佐 作	
当初予算	議案第1号	平成26年度小矢部市一般会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第2号	平成26年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第3号	平成26年度小矢部市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第4号	平成26年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第5号	平成26年度小矢部市下水道事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第6号	平成26年度小矢部市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第7号	平成26年度小矢部市東部産業団地事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第8号	平成26年度小矢部市水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
補正予算等	議案第9号	平成25年度小矢部市一般会計補正予算(第6号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第10号	平成25年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第11号	平成25年度小矢部市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第12号	平成25年度小矢部市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第13号	平成25年度小矢部市東部産業団地事業特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
条例の制定改廃	議案第14号	消費税及び地方消費税の税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第15号	小矢部市防災行政無線施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第16号	小矢部市法定外公共物管理条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第17号	小矢部市特別会計条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第18号	小矢部市税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第19号	小矢部市道路占用料条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第20号	小矢部市営有料駐車場条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第21号	小矢部市国民健康保険税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第22号	小矢部市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第23号	小矢部市斎場条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第24号	小矢部市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第25号	小矢部市美術活動拠点施設整備基金条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第26号	小矢部市社会教育委員設置条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第27号	小矢部市水道事業給水条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第28号	小矢部市高額療養資金貸付基金条例の廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他の議案	議案第29号	辺地に係る総合整備計画	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第30号	財産の取得の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	議案第31号	市道の路線認定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第32号	市道の路線廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第33号	市道の路線変更	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第34号	富山県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第1号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議長は中立公平の立場から表決に加わりません

◎小矢部市第6次総合計画後期実施計画について
◎平成26年度予算案について

誠流
吉田 康弘
議員



◎第6次総合計画後期実施計画について

質問 第6次総合計画後期実施計画の初年度に当たり、平成26年度予算として「おやべの未来創造積極予算」を編成した市長の所信を問う。

答弁 一般会計予算額は前年度比2.9%の増、各特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は前年度比3.8%の増とし、後期実施計画を進めるためのスタートの年として大型予算を編成した。平成26年度は、小矢部市にとって、アウトレットモール開業と北陸新幹線開業に向け、一大転機の年度であるとともに、千載一遇のチャンス的一年であると考えている。後期実施計画の大型事業である石動駅周辺整備事業やアウトレットモールの活用事業など、これからの小矢部市創造のための施策に取り組むため、新年度予算は、「おやべの未来創造積極予算」として編成した。これは職員の知恵を結集し、創意工夫を凝らして編成したものである。

質問 後期実施計画には、平成26年度からの向こう5年間、31の政策分類に128事業が位置付けられている。後期実施計画が目指す目標

代表質問

について、5年後どのように検証するのか。当局の見解を伺う。

答弁 後期実施計画に位置付けられた事業については、財政推計との整合を図りながら着実に実施していくことが肝要だと考えており、その時々々の財政状況にもよるが、5年後に後期実施計画の実績を顧みる際に、これらの事業が実施できたかどうかを検証することは大切なことだと考えている。第6次総合計画では、当初策定時に基本計画の各論に、67の「目標とする指標」を設定しており、計画事業を実施することによってそれらの指標がどれだけ達成されたかについても検証を行うものである。また、実施計画に位置付けのない経

常的な事業も含めた個別の事務事業については、毎年度の行政評価により、事務事業の進捗状況を管理し、方向性についての評価を行っている。これらの結果をもとに、総合計画に定める135の施策についての評価を行うことにより、第6次総合計画全体を検証するものである。

◎平成26年度予算案について

質問 現行の定住促進対策は社会動態*において画期的な成果を上げていると言えるが、自然動態*、つまり生まれる子どもの数を増やす施策についても期待を寄せている。かねてから、定住促進と子育て支援の一体的な施策が必要であると主張しているが、子育て世代を対象とした保育料のさらなる軽減こそが定住効果を高める施策であり、出生数を引き上げる効果を持つものであると確信している。2年前にも提案を行っているが、保育所に児童2人が同時入所する場合には、2人目の保育料を無料にしてはどうか。改めて当局の見解を伺う。

答弁 同時入所児童の2人目の保育料の無料化については、平成26年度に策定する子ども・子育て支援事業計画の中で、昨年12月に実施した保護者へのニーズ調査の分析結果や2月に開催した子ども・子育て支援会議の中で審議結果を踏まえながら、市独自の施策としてどのように対応すべきか検討し、引き続き、県内でもトップレベルとなる子育て支援施策を実現していきたい。

質問 東部産業団地に関して、開発事業者との本契約はいつ頃の見通しか。本契約の準備は進んでいるのか。

答弁 本契約の時期は、商業施設開業日からとなるが、締結の時期については、商業施設開業日の概ね1ヶ月前を予定している。本契約に向けた準備については、契約書に記載する賃貸借用地の地番と面積を確定するための作業を行っているところであり、順調に作業を進めている。

質問 都市計画マスタープランは、民間投資を呼び込む本市の将来メッセージである。都市計画マスタープランの策定プロセスにおいて、都市計画審議会と議会への説明手続きについてどのように考えているか。

答弁 都市計画マスタープランについては、25年度は全体構想を策定し、26年度には地域別構想を策定する予定である。策定に当たっては、都市計画審議会はもとより、さらに多くの意見を取り入れるため、新たに策定委員会を立ち上げることにしている。市議会への報告については、委員会や全員協議会など、適切な機会を捉えて説明をし、意見もいただきたいと考えている。

*用語解説
「社会動態」…… 転入・転出に伴う人口の動き。
「自然動態」…… 出生・死亡に伴う人口の動き。



小矢部市民の会
沼田 信良 議員

◎平成26年度予算案について
◎消費税増税対策について
◎砺波地域消防組合小矢部消防署津沢出張所について

◎平成26年度予算案について

質問 平成26年度は第6次総合計画の後期実施計画の初年度であり、平成26年度予算はこれに基づいたものであるが、市長が力点を入れた施策は何があるのか。説明を求めらる。

答弁 新年度の予算編成に当たり、本市が目指す「魅力・安心・充実しあわせ おやべ」を実現するために特に力を注いだのは、おやべの未来創造のための施策である。具体的な事業としては、アウトレットモール進出に伴う東部産業団地関連事業、石動駅周辺整備事業及び美術活動拠点施設整備事業など、「おやべの未来創造」に向けて必要となる経費について予算化した。また、人口増対策として、子ども及び妊産婦医療費助成や不妊・不育治療費助成等を計上することで生み育てやすい環境整備を進めるとともに、新たに三世同居推進リフォーム助成を新設することで定住促進対策の充実を図っている。また、学校教育環境の充実、水道料金の値下げなど、定住人口の増加のための施策にも努めている。

◎4月からの消費税増税対策について

質問 4月から消費税が増税され、市民の支出が増えることが予想されるが、「住んでいて良かった」、「これからも住み続けたい」小矢部市とするために、市としてどのような方策を考えているのか。

答弁 所得の低い方々に配慮する観点から市民税が課税されていない方に対し1人当たり1万円を支給する「臨時福祉給付金」と、子育て世帯への影響を緩和する観点から児童手当受給者に対し対象児童1人当たり1万円を支給する「子育て世帯臨時特例給付金」を、臨時的な給付措置として実施することとされており、本市としてもこの事務を円滑に進めていきたいと考えている。さらに、市民の負担を少しでも軽減するため、県企業局からの受水単価の改定に伴い、水道料金を引き下げる条例改正議案を上程している。また、今回、消費税率が引き上げられることに伴い、各種施設の使用料の改正議案を上程しているが、料金改定後も施設利用者の方々に満足いただけるよう、サービスの向上に努めるとともに、施設環境の充実を図

っていききたい。

◎砺波地域消防組合小矢部消防署津沢出張所について

質問 広域消防となつて2月から4年目に入っているが、全体としての人員配置・車両配置は適切に行われているのか。当局の見解を伺う。

答弁 人員・車両については、現在、職員11名を配置し、高規格救急車や消防ポンプ自動車など3台を配備している。砺波地域消防組合において、各署所の一次出動区域の面積、世帯及び人口並びに過去の出動件数等を踏まえて、人員配置数及び車両の種類と配備台数が設定されていることから、適正に配置されているものと考えている。引き続き、市内全体の住民の安全安心が確保されるよう、適正な人員配置を要望していきたい。

消防組合と協力して、今後も市民の生命、身体及び財産を守る責務を全うするため、消防力の充実強化を着実に図っていく必要があると考えている。今回、新たにデジタル化を進めるなど、最新鋭の設備と施設を整備することで、これまで以上に地域の実情に即した適切な消防体制が整備されることから、津沢出張所エリアにおける住民の安全安心の向上につながるものと考えている。

質問 現在、小矢部消防署や津沢出張所には、女性消防職員の仮眠室等が整備されていないと聞いている。この点について、環境整備をしっかりと行うべきであると考えているが、当局の見解を伺う。

答弁 砺波地域消防組合には、現在、3名の女性消防士が在籍しているが、その全員が、女性用仮眠室等が設置されている砺波消防署に配属されている。女性消防士の配置については、砺波地域消防組合で検討されるものであるが、今後、津沢出張所への配属も考えられることから、新施設の実施設設計において、女性用仮眠室等の設置について要望していきたい。

質問 砺波地域全体の消防防災体制の充実強化を図る観点から、津沢出張所新施設については、平成27年度末までに整備され、平成28年4月からの供用開始が予定されているが、エリアとしての津沢地区の安全安心は大丈夫なのか。見解を伺う。

答弁 本市においては、砺波地域

代表質問

◎小矢部市地域防災計画の見直しと改正・今後の取組について
◎現代アートを活かした取組について



白井 中 議員

質問 本市から50キロ圏内にある志賀原発の再稼働の動向はどうなっているか。

答弁 原子力規制委員会において、志賀原発の敷地内の断層が活断層かどうか調査されることになっている。志賀原発の再稼働については、中立公平な立場の専門家による様々な科学的な調査、分析、十分な検証等が行われたうえで、国が責任を持って総合的に判断することが重要だと考えている。

質問 2月に開催された県の防災会議原子力災害対策部会において、志賀原発で事故が起きた場合の影響として、スピーディ*を使用したシミュレーションの報告があったとされているが、本市への影響はどの程度あるとされているのか。

答弁 今回の調査では、外部被ばく実効線量・小児の甲状腺等価線量とも、本市への影響は示されていない。しかし、本市は、志賀原発から半径35キロメートルから55キロメートルの圏内にあることから、国・県の検討結果を踏まえつつ、慎重かつ的確に対応していききたい。

質問 今年2月、現代アートを活かしたまちづくりという観点から香川県直島町の視察を行った。視察により、市街地の商店街の空き店舗対策として、空き店舗を活用した現代アートの取組を検討すべきでないかという思いを強くした。12月定例会にも質問したところだが、再度当局の見解を伺う。

答弁 行政が主体となり、空き店舗等を買取り、現代アート作品の展示スペースとして活用することは、財政面を含め難しい問題がある。しかし、新年度はアウトレットに訪れた方々の市内への誘客の仕掛けを考える大事な年であり、空き店舗を活用した現代アートの取組ができるのか調査したい。

質問 「稲葉山の山頂からロープを張る」という現代アートを試みることにについて、当局の見解を伺う。

答弁 アウトレットを訪れる方が稲葉山にも足を運ぶ一つのアイデアだと考えるが、稲葉山牧野は放牧地のほか各種機械が作業しているなど問題もあるため、各方面のご意見をお聞きし考えていきたい。

◎アウトレットモールによる一石数鳥について
◎おやべ型1%まちづくり事業について
◎高齢者福祉について



嶋田 幸恵 議員

質問 市長は、アウトレットモールが一石数鳥の効果をもたらすと発言されているが、具体的な効果についてどう考えているのか伺う。

答弁 アウトレットの進出効果には、①名称が「三井アウトレットパーク北陸小矢部（仮称）」と発表され、「小矢部」の文字が使用されたということでの知名度の向上、②若者や女性を中心とした雇用の創出、③年間300万人の来場見込みや北陸新幹線開業との相乗効果、訪日外国人旅行者の誘客による交流人口の増加と賑わいの創出、④アウトレット周辺における民間開発の促進や飲食店・宿泊施設等の利用客の増加など消費拡大による商業の振興、⑤アウトレットの建物等に係る固定資産税や出店会社等に係る法人市民税など市税収入の増の5つが想定される。さらに、アウトレットの進出は、本市の従来の田園都市的なイメージを華やいたものに一変してくれるなど、数字では表せない、目に見えない効果についても期待している。

質問 おやべ型1%まちづくり事業について、基本的な考え方と取り組まれた効果について伺う。

答弁 この事業は、市民と行政の協働のまちづくりを目指すものであり、市民自らが考え、みんなで一緒に行動する事業に対して、個人市民税の1%に相当する額を財源として助成を行ってきた。事業開始から今年度までの5年間に、延べ349事業が行われ、延べ12万人超の方が事業に参加された。着実に市民と行政の協働のまちづくりが推進されていると認識している。

質問 市政に望むことの第2位が高齢福祉の推進であり、高齢者がいきいきと元気に暮らせる施策を充実すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 運動や栄養、口腔ケア等をテーマとした介護予防DVDを制作し公民館等で活用していただいているが、今後はケーブルテレビを活用して、より多くの方々の健康増進にも努めていきたい。また、介護保険ガイドブックは、年々印刷を増やしており、平成26年度は2500冊を作成する予定である。今後とも、不足のないよう準備していきたい。

*用語解説
「スピーディ (SPEEDI)」……放射性物質の放出又はそのおそれがあるという緊急事態に、周辺環境における大気中濃度や被ばく線量など環境への影響を、放出源情報、気象条件及び地形データを基に迅速に予測するシステム。

◎アウトレット開業と北陸新幹線の開通、そしてあいの風とやま鉄道の開業に伴うPR並びに集客増・利用拡大について
 ◎農業政策について
 ◎空き家対策について



石田 義弘 議員

質問 三井アウトレットパーク北陸小矢部（仮称）を訪れる方は、最寄りの福岡ICや石動駅を利用すると考えられるが、いずれも「小矢部」の名が付いていない。「石動」をしつかりとPRする、もしくは近辺に小矢部市新駅を作る等で、「小矢部」、「石動」の知名度アップをはかるべきであると考え、見解を伺う。

答弁 開業前イベントの実施など、「小矢部」、「石動」の知名度を上げるには、様々な方策があると認識している。議員の提案も参考にして、検討していきたい。

質問 アウトレットの開業後、例えば2〜3年後に、リピーターや新規観光客のために、どのようなイベントを仕掛けて小矢部や石動を盛り上げていくのか。見解を伺う。

答弁 商業まちづくり戦略会議では、一過性ではなく継続的にイベントを実施し、民間事業者や各種団体による自発的な取組が重要だとの見解があった。そのため、民間事業者等によるアウトレット来場者を取り込む仕掛けづくりの取組や活動を支援していきたい。

質問 市内には、変形田や狭小な水田が多い。農地を集積した場合に必要な圃場整備や用排水路・農道の付け替え等は誰が負担することになるのか。

答弁 農地集積の観点から、農地中間管理機構が必要と認められた場合には、区画拡大や畦畔除去など、簡易な基盤整備を実施することができるとなっている。なお、整備に必要な費用は、農地中間管理機構が負担するものと伺っている。

質問 空き家対策については、昨年・一昨年の定例会で、国や県の動向を踏まえ条例制定を視野に対応するとの答弁があった。近隣には、空き家の適正管理に関する条例を制定した市や制度を検討している市もあるところだが、本市の今後の取組と対応を伺う。

答弁 国会における法整備の情報収集を進め、また県のガイドラインとの整合を図りつつ、できれば平成26年度の早期に条例が制定できるようにしっかりと調査研究をしていきたい。

◎子ども・子育て支援事業計画策定について
 ◎農業政策の見直しについて



義浦 英昭 議員

質問 子ども・子育て支援事業計画の策定を進めると聞いている。支援事業計画の策定に当たり、保護者等にニーズ調査を実施したとされているが、調査結果・分析結果はどのようになっているか。説明を求めます。

答弁 昨年12月に、未就学児対象、幼稚園児対象、小学1年生から4年生対象の3種類のニーズ調査を実施した。現在、集計と分析を委託しており、4月には分析結果がまとめられる。調査内容は、保護者の就労時間や家庭保育環境等により、保育所が必要となる保育時間や保育サービスについて確認するとともに、自由意見を設けて保育ニーズの確認を行っている。

質問 様々な保育サービスや子育て支援について、支援事業計画にどのように盛り込んでいくのか。

答弁 保護者のニーズに対応する様々な保育サービスや子育て支援については、新年度、新子育て支援施策調査事業を予算計上しており、本市独自の施策についても調査することとしている。支援事業計画は、専門家と有識者の20名で

構成する「子ども・子育て支援会議」を設置し、その中で本市の地域性に適した独自の有効施策を審議していただき、策定していきたいと考えている。

質問 来年度から農業政策が大きく変わる。経営所得安定対策は大幅に変更され、新たに日本型直接支払制度が創設されるほか、米の生産調整も5年後を目途に見直されると言われている。飼料用米等に係る交付金の算出方法については、どのように見直されるのか。

答弁 飼料用米等に係る交付金の算出方法については、従来の「面積払」から「数量払」に変更となる。「数量払」では、収量が上がれば助成額が増えることとなるが、反対に収量が下がると従来よりも助成額が減ることになる。そのため、収量が確保できるように来年度から多収性品種の「てんこもり」を作付品種に加えることになっている。今回の見直しにより、今年度よりも助成額が減額にならないような支援措置の検討が課題であると考えている。

一般質問



砂田 喜昭 議員

- ◎集团的自衛権について
- ◎TPPと安倍内閣の農政改革について
- ◎介護サービスから要支援を外すことについて
- ◎リフォーム助成の拡充について
- ◎保育料の軽減について

質問 安倍首相は、一内閣の判断で憲法解釈を変え、集团的自衛権容認に踏み出そうとしている。日本が攻撃されていないのに、自衛隊員が外国で犠牲になったり、外国人を殺害したりすることを市長は容認できるのか。見解を伺う。

答弁 集团的自衛権については、国民の声を十分聞くとともに、国会において丁寧な議論がされることを望んでいる。

質問 安倍内閣はTPP交渉妥結に向かって突っ走ろうとしている。TPPは、医療や公共事業、ISD条項など多くの問題があり、多国籍大企業の利益のために国のあり方そのものを犠牲にするものであり、交渉から脱退するしかないと思う。市長の認識を伺う。

答弁 決して国益を損なうことがないよう、私自身も努力をして、市長会等に働きかけたい。

質問 農地中間管理機構について、財界は優良農地を農外大企業に貸し出させようと狙っている。農地利用が地域の中でマッチングが図られ、維持・改善させる具体的な要求を掲げるよう市としても努力すべきでないか。

答弁 本市の農業がどうなるかは、真っ先に考えるべきことである。県に対してもの言い、それが農地中間管理機構で活用されるような仕組みづくりに取り組みたい。

質問 要支援1・2の方々の介護予防サービスを見直し、安上がりの対策に改悪されようとしている。現在の水準を下回らないよう対策を具体化すべきでないか。

答弁 予防給付の見直しにより、訪問介護・通所介護が地域支援事業における介護予防・日常生活支援総合事業に移行することになるが、現行のサービスを維持できるように、マンパワーを確保したい。

質問 下水道の接続、合併浄化槽の設置や単独浄化槽からの切り替えにも対応できるようにリフォーム助成制度を拡充する考えはないか。

答弁 水洗化促進助成制度や改造資金利子補給制度それぞれが効果を発揮していくものと考えている。

※その他、次の質問がありました。
「保育料の軽減について」

傍聴のお知らせ

市議会では、市民の皆様の傍聴を待ちしております。
本会議を傍聴されたい方は、会議当日、議会事務局にて傍聴券の交付を受けてください。約50名の傍聴が可能です。
また、各常任・特別委員会を傍聴されたい方は、開議時刻の1時間前から30分前までの間に、議会事務局で傍聴の申し込みをしてください。定員は先着5名です。

平成25年度 議長交際費支出状況

平成25年4月～平成26年3月分 (単位:円)

区分	件数	金額
1 慶弔・見舞費	19	314,799
① 御祝・寸志	11	164,799
② 激励金	3	70,000
③ 香典・供物	5	80,000
2 協賛費	24	94,540
3 会費・懇談会費	23	178,650
4 その他	34	282,565
合計	100	870,554
平成25年度予算額		1,400,000
執行率		62.18%

※小矢部市ホームページからもご覧いただけます。

6月定例会の日程

太字はケーブルテレビ放送予定
録画映像インターネット配信予定

9日(月)10時本会議(提案理由説明)

全員協議会

10日(火)

議案調査日

11日(水)

議案調査日

12日(木)

議案調査日

13日(金)

9時議会運営委員会

10時本会議代表・一般質問

16日(月)10時本会議(一般質問)

17日(火)

10時民生文教常任委員会

14時産業建設常任委員会

18日(水)

10時総務常任委員会

14時東部産業団地等特別委員会

19日(木)

14時委員長会議

20日(金)

10時議会運営委員会

13時全員協議会

15時本会議質疑・討論・表決

島田一朗議員逝去される



島田一朗議員が、2月14日逝去されました。

島田一朗議員は、平成22年の小矢部市議会議員選挙で初当選され、一期3年余にわたり市勢発展のため活躍されました。
ここに生前のご功績をたたえ、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

哀悼の意を表し

本会議場において黙祷

市議会では、3月3日、本会議を開会し、故島田一朗議員のご冥福を祈り、哀悼の意を表すため、一分間の黙祷を捧げました。



黙祷の後、嶋田幸恵議員が追悼の辞を述べ、弔意を表しました。

意見書（議員提出）

◎北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

地方自治法第99条の規定に基づき、政府に対して平成26年3月24日に意見書を提出しました。

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題については、事件発生から既に30年以上が経過した。これまでの間、平成14年9月の日朝首脳会談において北朝鮮が日本人の拉致を認めて謝罪し、その後5人の拉致被害者とその家族の帰国が実現したものの、いまだ政府認定の拉致被害者や拉致の可能性が排除できない多くの失踪者の消息がつかめていないのが現状である。

また、日朝政府間協議についても、平成24年12月に北朝鮮がミサイルの発射予告を行ったことなどから延期を余儀なくされるなど、問題解決に向けた取組みは遅々として進んでいない。

このような状況の中、長年にわたり北朝鮮の地で救いの手を待っている拉致被害者の苦しみと、拉致被害者の帰りを待つご家族の方々の怒りや悲しみは今も続いており、また高齢化も懸念されるなど、政府は、拉致問題の早期解決にもはや一刻の猶予もないことを改めて認識すべきである。

北朝鮮では平成23年末に金正日国防委員長が死去し、後継者である金正恩に政権が交代した。

一方で、政権内部で混乱が生じており、拉致被害者の安全が脅かされる危険も懸念され、こうした事態に備えた対策も早急に検討すべきである。

報道によれば、先月17日、北朝鮮の人権状況の調査を行ってきた国連の特別委員会が最終的な報告書を公表した。

それによると、日本人などの拉致は最高指導者の命令に基づいた組織的なものであり、国際法上の「人道に対する罪」に当たると断定している。

拉致問題は、人権侵害であるばかりでなく国家主権の侵害でもあることから、我が国にとってきわめて重大な問題であり、国の責任において解決すべき喫緊の課題であることは揺るがないところである。

今回の報告書の公表により、拉致問題に対する国際社会の関心が高まることは間違いなく、この機会を捉えて、政府は拉致問題の解決の重要性を国際社会に強力に訴え、強固な国際連携のもと、北朝鮮への制裁措置や圧力を強化して、拉致問題の全容解明と早期解決に向け全力で取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月24日

小矢部市議会議長 中村重樹

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
拉致問題担当大臣

委員会報告

定例会の会期中に開催された委員会の議案審査の過程において、市当局に対し、次の意見がありました。

予算特別委員会

一点目は、平成25年度補正予算並びに平成26年度予算執行に当たっては、適正な職員配置と的確な実施に努めること。

二点目は、医療、福祉、教育、環境、就労などの人口増対策の横断的連携を図り、老若男女、国籍を問わず実効性のある施策を検討し、定住人口の増加に努めること。

三点目は、職員管理に当たっては、各部署の業務量等の把握に努め、男性職員も育児休暇がとれる体制づくりや保育士の安定的確保と処遇改善など働きやすい職場環境の構築を図ること。

四点目は、防災対策の充実を図り、安心・安全な小矢部市づくりに積極的に取り組むこと。なお原子力防災計画の見直しに当たっては、安全神話に陥らないよう留意すること。

五点目は、アウトレットモール等東部産業団地事業については、周辺の交通対策及び防犯対策に最優先に取り組むとともに、その進捗状況について随時報告すること。

六点目は、石動駅周辺整備について

は、現状の調査を十分に行い将来を見据えた整備計画を策定すること。

七点目は、農業政策の見直しに関して、あらゆる観点から十分検討され、担い手の経営安定につなげること。

八点目は、バイオマスエネルギーによる循環型社会を目指すため、公共施設のボイラー更新時に、化石燃料から木質ペレットへの転換を図るよう努めること。

九点目は、社会や環境の変化に影響を受けやすい子供たちの生活実態や成長過程をしっかり把握し、子育て支援に努めること。

十点目は、高齢者対策として、ワーク・ライフ・バランスを図り、健康増進と生きがい対策に努めること。

十一点目は、新図書館計画に当たっては、図書館の役割をしっかり踏まえ、これまでの運営の努力から教訓を学び、改善点を明らかにし検討すること。

十二点目は、上水道における漏水・漏水、下水道における不明水によるムダな支出を減らす取組を強化し、より一層の接続率アップに向けた対策を講ずること。

十三点目は、下水道計画の見直しに当たって、人口や水需要の見直し、受益者負担金、下水道使用料の実態など市民へ確実な情報提供をし、その上で未整備地区の住民を対象とした意向調査を行い、計画の変更を検討すること。また、調査結果を基に市内全域の水洗

化の目標年次を早めるため、より効果的な手法を検討すること。

総務常任委員会

一点目は、25年度末を迎え、今年度執行された予算の検証及び精査を行い、その結果を26年度の予算執行に反映させ、より良いまちづくりに結び付けること。

二点目は、新防災行政無線の運用が4月から開始されるが、運用の変更点について、市民へ徹底した周知を行うとともに、無線の受信範囲については、市内全域をくまなく網羅できる体制を確実に整え、安全・安心なまちづくりを目指すこと。

産業建設常任委員会

一点目は、農業政策について、政府の米政策の転換により、市内農業者に大きな影響が及ぶものと懸念している。そのため、市当局は、農業団体等と連携を深め、特色ある助成措置を講ずること。

また、新規事業である畦畔緑花推進事業の運用に当たっては、市道、農道等の道路法面の管理について整理するとともに、申請者が活用しやすい助成措置となるよう制度設計し、適切に運用すること。

二点目は、バイオマスの推進について、石油等の化石燃料の枯渇が危惧される中、再生可能な資源による循環型社会の構築が課題となっている。そのため、公共施設におけるボイラー更新時には、地域資源として期待される木質ペレットを燃料としたペレットボイラーの導入を検討すること。

三点目は、小矢部ブランドについて、今年度認定された産品はもとより、これまでの認定産品についても、様々な機会を捉えて広くPRを行うなど、市が積極的に支援するとともに、ブランドの価値を高めるための取組を検討すること。

民生文教常任委員会

一点目は、美術活動拠点施設整備の運営設備等については、貴重な寄付金など限られた財源ではあるが、創意工夫を凝らし、いつまでも多くの人々に利用される施設となるよう施設整備と事業運営双方の充実を目指すこと。

二点目は、平成26年度も小中学校、保育所等で多くの修繕工事が実施されるが、授業や学校、保育所生活等に基づき影響が最小限となるよう計画的な施工に努めること。

閉会中委員会開催状況

総務常任委員会

総務常任委員会では、2月6日に所管事項の調査研究として、市当局に出席を求め、委員会を開催しました。

*市当局からの報告事項

◎災害時の職員初動体制の対応について

迅速かつ的確な災害初動体制の強化を図るため、職員一人ひとりの初動対応を記載した「災害対応初期行動カード」と「職員のための災害時初動マニュアル」を作成し、常に携行するように全職員に指示をしたと報告がありました。

◎防災行政無線システム整備工事について

市当局から、2月中旬以降の防災行政無線システムの整備スケジュールについて報告がありました。

*委員会の研究テーマである「公共施設のあり方」について委員から意見がありました。(主な意見)

・公共施設の整備や統廃合を検討する場合、市全体をどのようにしていくのかという青写真を持って進めるべきである。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、2月3日に所管事項の調査研究として、市当局に出席を求め、委員会を開催しました。

*委員会の研究テーマである「広域観光」について委員から意見がありました。(主な意見)

・アウトレットの進出が決定した。今後は広域観光の観点から、しっかりと小矢部市をPRすべきではないか。
・アウトレットの来場者の1%でも市内に誘導する仕掛けを検討すべきではないか。
・北陸新幹線開業やアウトレット開業を見据え、スピード感を持って、先手を打つ施策が必要ではないか。

*「バイオマスの活用」について委員から意見がありました。(主な意見)

・ペレットストーブは冬期間のみの使用だが、ペレットボイラーであれば通年使用できる。公の施設におけるボイラー更新時期を、あらかじめ把握しておくべきではないか。
・ペレットストーブを普及する観点から、ストーブの設置に対して助成を検討してはどうか。

民生文教常任委員会

民生文教常任委員会では、2月7日に所管事項の調査研究として、市当局に出席を求め、委員会を開催しました。

*市当局からの報告事項

◎高岡地区広域圏ごみ処理施設スケジュールについて

高岡地区広域圏ごみ処理施設の工事進捗状況と施設稼働スケジュールについて報告がありました。
高岡地区広域圏ごみ処理施設建設工事の工事進捗状況は50%(1月末時点)であり、平成26年10月に竣工・本運転開始となるスケジュールが示されました。

東部産業団地等特別委員会

東部産業団地等特別委員会では、2月14日に所管事項の調査研究として、市当局に出席を求め、委員会を開催しました。

*市当局からの報告事項

◎東部産業団地造成事業の進捗状況について

平成25年9月以降の造成工事の進捗状況について報告がありました。
畦畔ブロック・ベンチフリーム等撤去工事や表土剥取工事、造成用仮設道路工事がそれぞれ完了し、造成工事の盛土量は全体の56%(2月14日時点)であると説明がありました。
また、東部産業団地造成事業に係る資金の流れについて報告がありました。

*「集客効果」に関して委員から意見がありました。(主な意見)

・交通渋滞が発生しないよう開発事業者と綿密な打ち合わせを進めていかないといけない。
・アウトレットと祭り・イベント等の相乗効果を高める取組が必要である。
・外国人観光客のための「おもてなし」施策に取り組む必要がある。



*1月24日、民生文教常任委員会では、市役所において市PTA連絡協議会と意見交換を行いました。

■ 会務報告

平成 25 年 12 月 21 日から平成 26 年 3 月 2 日まで

年月日	件名	摘要	開催地
25. 12. 24	高岡市・氷見市・砺波地域消防組合消防指令事務協議会県西部消防指令センター運用開始式	・高岡市消防本部	高岡市
	砺波地方衛生施設組合臨時会	・議案審議 副管理者の選任について	高岡市
12. 25	高岡地区広域圏事務組合 12 月定例会	・議案審議 平成25年度高岡地区広域圏事務組合一般会計補正予算(案)及び分担金の補正について	高岡市
26. 1. 7	関係機関等の新年挨拶回り	・富山県、県出先機関、富山及び金沢河川国道事務所、金沢市、津幡町、報道機関等	富山市 金沢市 津幡町
1. 8	市内関係機関及び市内企業の新年挨拶回り	・小矢部警察署他10機関 ・(株)ゴールドウィン他13事業所	小矢部市内
1. 9~10	県選出国會議員等の新年挨拶回り	・県選出国會議員、市関連企業等	東京都
1. 23	小矢部市・津幡町交流推進協議会総会	・議題 事業報告及び歳入歳出決算 事業計画及び歳入歳出予算(案)	津幡町
1. 24	全員協議会	・小矢部市地域防災計画の原子力災害編の見直し(改定)について等4件報告	第一委員会室
	議会だより編集委員会	・議会だよりNO.172について	第二委員会室
	民生文教常任委員会	・市PTA連絡協議会との意見交換会	特別会議室
2. 3	産業建設常任委員会	・報告案件なし	第二委員会室
2. 6	総務常任委員会	・災害時の職員初動体制の対応について等2件報告	第二委員会室
	砺波地方介護保険組合議会運営委員会	・協議事項 平成26年2月定例会運営について	砺波市
2. 7	民生文教常任委員会	・高岡地区広域圏ごみ処理施設スケジュールについて報告	第二委員会室
	富山県市議会議長会総会	・議題 平成26年度事業計画(案)、予算(案)及び関係役員市(案)について(全国及び北信越評議員、共済会代議員)等	富山市
2. 10	砺波地域消防組合議会運営委員会	・協議事項 平成26年2月定例会の運営について	砺波市
	全国高速自動車道市議会協議会総会	・議題 平成26年度運動方針(案)及び予算(案)について等	東京都
2. 12	砺波地方衛生施設組合議会2月定例会	・議案審議 平成26年度一般会計予算(案)及び平成26年度分担金(案)について等	高岡市
	広域行政圏市議会協議会総会	・議題 平成26年度運動方針(案)及び予算(案)について等	東京都
2. 13	全国市議会議長会社会文教委員会	・議題 次年度委員会への申し送り事項について等	東京都
2. 14	東部産業団地等特別委員会	・東部産業団地造成事業の進捗状況等について報告	第一委員会室
2. 19	大府市との災害応援協定締結式		愛知県大府市
2. 21	全員協議会	・小矢部市定住促進CMについて等3件報告	第一委員会室
	砺波地域消防組合議会2月定例会	・議案審議 平成26年度一般会計予算(案)及び平成26年度構成市の分担金の額(案)について等	砺波市
2. 24	議会運営委員会	・協議事項 平成26年3月定例会提出議案等について	第二委員会室
2. 26	砺波地方介護保険組合議会2月定例会	・議案審議 平成26年度一般会計予算(案)及び介護保険事業特別会計予算(案)について等	砺波市
2. 27	富山県日中友好団体連合会	・中国情勢に関する講演会	富山市
	小矢部会総会	・協議事項 平成25年度事業報告及び会計報告 平成26年度事業計画(案)及び収支予算(案)について	東京都

※ 市外からの行政視察 なし

編集後記

近年、情報技術の発展とともに多様なツールを活用した広報活動が求められています。

市議会では、これまで、ケーブルテレビ中継や本会議録画映像のインターネット配信など適時の議会広報にも努めてきましたが、今年度発行する「議会だより」から、2色刷り印刷でお届けすることになりました。

市民の皆さんに、議会や市政により一層関心を持っていただけるよう「見やすさ」と「分かりやすさ」に配慮した広報づくりに努めていきたいと思っています。

今後とも市民の皆さんのご支援とご協力をよろしくお願ひします。

次回の「議会だより」は、平成26年8月の予定です。
(議会だより編集委員一同)